

厚生労働省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策 (令和5年9月12日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	政策科学推進研究事業	<p>< 予算要求 ></p> <p>評価結果を踏まえ、「厚生労働科学研究費」として令和6年度予算概算要求 (10,219百万円) を行った (令和6年度予算案額: 9,129百万円)。</p>
2	統計情報総合研究事業	
3	臨床研究等 ICT 基盤構築・人工知能実装研究事業	
4	倫理的法的社会的課題研究事業	
5	地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業	
6	厚生労働科学特別研究事業	
7	がん対策推進総合研究事業	
8	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	
9	女性の健康の包括的支援政策研究事業	
10	難治性疾患政策研究事業	
11	腎疾患政策研究事業	
12	免疫アレルギー疾患政策研究事業	
13	移植医療基盤整備研究事業	
14	慢性の痛み政策研究事業	
15	長寿科学政策研究事業	
16	認知症政策研究事業	
17	障害者政策総合研究事業	
18	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	
19	エイズ対策政策研究事業	
20	肝炎等克服政策研究事業	
21	地域医療基盤開発推進研究事業	
22	労働安全衛生総合研究事業	
23	食品の安全確保推進研究事業	
24	カネミ油症に関する研究事業	
25	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	
26	化学物質リスク研究事業	
27	健康安全・危機管理対策総合研究事業	

表2 公共事業を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等整備事業（令和5年6月14日公表）（1件）	
	宮地区簡易水道統合整備事業（長崎県）	<p>< 予算要求 ></p> <p>評価結果を踏まえ、「水道施設整備費」として令和6年度予算概算要求（45,828百万円の内数）を行った。</p> <p>なお、令和6年4月の水道整備・管理行政の移管を踏まえて、令和6年度要求は国土交通省から行っている。</p>
2	簡易水道等整備事業（令和6年3月27日公表）（1件）	
	名護市第7次拡張事業第2回変更（沖縄県）	<p>< 予算要求 ></p> <p>評価結果を踏まえ、「水道施設整備費」として令和6年度予算概算要求（45,828百万円の内数）を行った。</p> <p>なお、令和6年4月の水道整備・管理行政の移管を踏まえて、令和6年度要求は国土交通省から行っている。</p>
3	水道水源開発等施設整備事業（令和5年8月31日公表）（1件）	
	独立行政法人水資源機構事業群馬用水地区（群馬県）	<p>< 予算要求 ></p> <p>評価結果を踏まえ、「水道施設整備費」として令和6年度予算概算要求（45,828百万円の内数）を行った。</p> <p>なお、令和6年4月の水道整備・管理行政の移管を踏まえて、令和6年度要求は国土交通省から行っている。</p>
4	水道水源開発等施設整備事業（令和5年9月28日公表）（1件）	
	利根川河口堰大規模地震対策事業（千葉県、茨城県）	<p>< 予算要求 ></p> <p>評価結果を踏まえ、「水道施設整備費」として令和6年度予算概算要求（45,828百万円の内数）を行った。</p> <p>なお、令和6年4月の水道整備・管理行政の移管を踏まえて、令和6年度要求は国土交通省から行っている。</p>

表3 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	麻薬の指定（令和5年5月25日公表）	<p>< 制度改正 ></p> <p>評価結果を踏まえて、「麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部を改正する政令」が公布された（令和5年8月30日公布）。</p>
2	勤労者財産形成基金に係る書面揭示規制（令和5年6月22日公表）	<p>法制的検討の結果、政令改正を行わないこととした。</p>
3	国民年金基金に係る書面揭示規制（令和5年6月22日公表）	<p>< 制度改正 ></p> <p>評価結果を踏まえて、「国民年金基金令等の一部を改正す</p>

4	国民年金基金連合会に係る書面揭示規制 (令和5年6月22日公表)	る政令」が公布された(令和5年10月6日公布)。
5	企業年金基金に係る書面揭示規制(令和5年6月22日公表)	
6	存続厚生年金基金に係る書面揭示規制 (令和5年6月22日公表)	法制的検討の結果、政令改正を行わないこととした。
7	存続連合会に係る書面揭示規制(令和5年6月22日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「国民年金基金令等の一部を改正する政令」が公布された(令和5年10月6日公布)。
8	製造・輸入・使用を制限する化学物質、輸入を禁止する製品及び基準適合義務・表示義務を課す製品の指定(令和5年9月14日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令」が公布された(令和5年12月1日公布)。
9	大麻草の栽培に関する規制の整備(令和5年10月20日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律」が公布された(令和5年12月13日公布)。
10	大麻草由来の有害成分の規制及び大麻の施用罪に関する規定の整備(令和5年10月20日公表)	
11	毒物及び劇物指定令の一部改正(劇物への新規指定関係)(令和6年1月22日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「毒物及び劇物指定令」を改正予定(令和6年5月公布予定)。
12	毒物及び劇物指定令の一部改正(劇物指定除外関係)(令和6年1月22日公表)	
13	証明書の交付の義務付けの対象追加(令和6年2月8日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「雇用保険法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(令和6年2月9日提出)。
14	調整会議における秘密保持義務の創設(令和6年2月8日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(令和6年2月9日提出)。
15	進学・就職準備給付金の支給に伴う報告徴収等の改正(令和6年2月8日公表)	
16	子どもの進路選択支援事業、被保護者就労準備支援事業、被保護者家計改善支援事業及び被保護者地域居住支援事業における秘密保持義務の創設(令和6年2月8日公表)	
17	社会福祉住居施設に係る無届又は虚偽の届出に対する規制の強化(令和6年2月8日公表)	
18	子の看護休暇制度及び介護休暇制度の見直し(令和6年3月11日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律案」を国会に提出した
19	所定外労働の制限の延長(令和6年3月4日公表)	

20	事業主に対する育児期の労働者への個別の意向の聴取及びその意向に対する事業主による配慮の義務付け（令和6年3月4日公表）	(令和6年3月12日提出)。
21	介護による労働者の離職を防止するための事業主に対する個別の労働者への仕事と介護の両立支援制度に係る周知及び意向確認の措置や雇用環境の整備等の義務付け（令和6年3月4日公表）	
22	事業主に対する育児休業の取得の状況についての公表の義務付けの拡充（令和6年3月4日公表）	
23	子が3歳以降小学校就学の始期に達するまでの柔軟な働き方を実現するための措置を講ずることの義務付け（令和6年3月4日公表）	
24	行動計画の策定時における数値目標の設定等の義務付け等の措置（令和6年3月4日公表）	
25	再生医療等の安全性の確保等に関する法律の適用対象への細胞加工物を用いない遺伝子治療等の追加（令和6年3月4日公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律及び臨床研究法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和6年3月5日提出）。
26	認定委員会設置者に対する立入検査等の規定の整備（令和6年3月4日公表）	
27	医薬品等の適応外使用に関する法の適用範囲の見直し（令和6年3月4日公表）	
28	研究目的で研究対象者の心身に著しい負担を与える検査等を通常の医療の提供に追加して行う研究が臨床研究法の対象となる旨の明確化（令和6年3月4日公表）	
29	育成就労制度における育成就労実施者の変更の要件の整備（令和6年3月11日公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和6年3月15日提出）。
30	管理栄養士国家試験の受験資格の見直し（令和6年3月7日公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」を国会に提出した（令和6年3月15日提出）。

表4 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和5年10月17日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会医療法人が行う救急医療等確保事業の拡充に伴う税制上の所要の措置	<p><税制改正要望></p> <p>評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において、「社会医療法人が行う救急医療等確保事業の拡充に伴う税制上の所要の措置」を要望した（令和6年度税制改正の大綱（令和5年12月22日閣議決定。以下同じ。）に、社会医療法人の要件について、医療法の改正により救急医療等確保事業に「新興感染症発生・まん延時における医療の確保に必要な事業」が追加されたことに伴い、その事業に関する基準が新たに設定された後も、引き続き、社会医療法人が行う医療保健業を収益事業から除外すること等の措置を講ずる旨が盛り込まれた。）。</p>
2	改正感染症法の流行初期医療確保措置による収入の非課税措置の創設等	<p><税制改正要望></p> <p>評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において、「改正感染症法の流行初期医療確保措置による収入の非課税措置の創設等」を要望した（令和6年度税制改正の大綱に、流行初期医療確保措置に係る収入について社会保険診療報酬の所得計算の特例の対象となることを明確化する措置や事業税を非課税とする措置等を講ずることが盛り込まれた。）。</p>
3	消費生活協同組合に係る員外利用の拡充に伴う税制上の所要の措置	<p><税制改正要望></p> <p>評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において、「消費生活協同組合に係る員外利用の拡充に伴う税制上の所要の措置」を要望した（令和6年度税制改正の大綱に、関係法令の改正を前提に、消費生活協同組合等の電気を供給する事業に係る員外利用の制限の緩和等が行われた後も、現行制度と同様の取扱とする旨が盛り込まれた。）。</p>
4	技能実習制度の見直しに伴う税制上の所要の措置	<p><税制改正要望></p> <p>評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において、「技能実習制度の見直しに伴う税制上の所要の措置」を要望した（要望省庁の法改正の中で措置することとされた。）。</p>
5	交際費課税の特例措置の拡充・延長	<p><税制改正要望></p> <p>評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において、「交際費課税の特例措置の拡充・延長」を要望した（令和6年度税制改正の大綱に、交際費等の範囲から除外される一定の飲食費に係る金額基準を1人当たり10,000円以下（現行5,000円以下）に引き上げるとともに、接待飲食費に係る損金算入の特例及び中小法人に係る損金算入の特例措置について、その適用期限を3年延長する旨が盛り込まれた。）。</p>
6	知的財産から生じる所得に係る優遇措置（イノベーションボックス税制）の創設	<p><税制改正要望></p> <p>評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において、「知</p>

		的財産から生じる所得に係る優遇措置(イノベーションボックス税制)の創設」を要望した(令和6年度税制改正の大綱に、研究開発の成果である特許等の知財から生じる所得に減税措置を適用する制度を創設する旨が盛り込まれた。)
7	技術研究組合の所得の計算の特例	<p><税制改正要望></p> <p>評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において、「技術研究組合の所得の計算の特例の延長」を要望した(令和6年度税制改正の大綱に、対象資産の見直しを行った上、その適用期限を3年延長する旨が盛り込まれた。)</p>
8	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	<p><税制改正要望></p> <p>評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において、「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長」を要望した(令和6年度税制改正の大綱に、中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、その対象から電子申告義務化の対象法人で、常時雇用する従業員数300人を超えるものを除いた上で、適用期限を2年延長する旨が盛り込まれた。)</p>
9	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長	<p><税制改正要望></p> <p>評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において、「中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長」を要望した(令和6年度税制改正の大綱に、中小企業者等が中小企業経営強化法に基づき認定を受けた経営力向上計画に従って行う事業の譲受けにより取得した、一定の不動産に係る不動産取得税の課税標準の特例措置について、その適用期限を2年延長する旨が盛り込まれた。)</p>
10	社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置の存続	<p><税制改正要望></p> <p>評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において、「社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置の存続」を要望した(令和6年度税制改正大綱に、税負担の公平性を図る観点や、地域医療の確保を図る観点から、そのあり方について検討することとし、盛り込まれた。)</p>
11	医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る事業税の軽減措置の存続	<p><税制改正要望></p> <p>評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において、「医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る事業税の軽減措置の存続」を要望した(令和6年度税制改正大綱に、税負担の公平性を図る観点や、地域医療の確保を図る観点から、そのあり方について検討することとし、盛り込まれた。)</p>

(事後評価)

表5 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(実績評価方式)(令和5年10月17日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【基本目標Ⅰ施策目標2-1】 今後の医療需要に見合った医療従事者を質・量両面にわたり確保するとともに、医師等の偏在対策を推進すること	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 今後の医療需要に見合った医療従事者を質・量両面にわたり確保するとともに、医師等の偏在対策を推進するため、令和6年度予算概算要求で、経費5,433百万円を要求した（令和6年度予算案額：5,044百万円）。 <事前分析表> 指標11の「看護師の特定行為研修に係る指定研修機関数」については、令和5年度は、令和4年度の指定研修機関増加数の実績値を鑑み、実現可能な目標値を設定した。
2	【基本目標Ⅰ施策目標3-2】 医療安全確保対策の推進を図ること	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 医療安全確保対策の推進を図るため、令和6年度予算概算要求で、経費1,532百万円を要求した（令和6年度予算案額：1,319百万円）。 <事前分析表> 指標1の「医療事故情報収集等事業における事例検索、医療安全情報、報告書・年報のWebアクセス件数」について、より事業の浸透を図るために医療事故情報収集等事業の参加登録申請医療機関数をさらに増加させる必要があるため、 【参考】 指標4の「医療事故情報収集等事業における医療事故報告件数」の実績値を把握した上での取組を行うことで、引き続き医療事故の発生予防、再発防止を目指していく。
3	【基本目標Ⅰ施策目標6-1】 難病等の予防・治療等を充実させること	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 <予算要求> 難病等の予防・治療を充実させるため、令和6年度予算概算要求で、経費169,726百万円を要求した（令和6年度予算案額：168,208百万円）。 <事前分析表> 指標7の「循環器病対策推進基本計画を策定した都道府県数」については、目標を達成しており、令和5年3月28日に閣議決定された「第2期循環器病対策推進基本計画」に基づき、補助事業を活用した循環器病対策を推進するための新たな目標を設定し、今後の取組の更なる進展を目指す。 測定指標8、9として難病対策地域協議会及び慢性疾病児童等地域支援協議会の設置率を追加したところであり、今後も引き続き現在の測定指標を継続して採用するが、改正障害者

			<p>総合支援法による改正難病法及び改正児童福祉法施行後の動向も踏まえ、見直しの検討を行う。並行して、地方自治体に好事例を示す等により設置率の向上を図る。</p> <p>指標17の「中心拠点病院での研修に参加した累積医師数」については、目標を大幅に上回っていることから、令和5年度の目標値は令和4年度の実績値以上に引き上げる。令和6年度以降の目標値は令和5年度の実績値の伸び率を踏まえ検討する。</p>
4	<p>【基本目標Ⅰ施策目標6-3】 原子爆弾被爆者等を援護すること</p>	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>原子爆弾被爆者等を援護するため、令和6年度予算概算要求で、経費117,352百万円を要求した（令和6年度予算案額：114,927百万円）。</p> <p><事前分析表></p> <p>指標1の「被爆者健康診断受診率」について、健康診断受診率は低下傾向にあるが、健康診断は被爆者に対する保健・医療・福祉にわたる総合的な施策を講じる上で導入的な役割を果たすものとして重要であることから引き続き指標とし、今後も当該施策を講じていくことが必要である。引き続き、地域の実情に応じた受診日時や場所の指定、被爆者の少ない地域での受診者の最寄りの医療機関との委託契約締結などにより、受診のしやすい環境整備を図っていく。</p> <p>指標2の「被爆体験伝承者等の派遣件数」について、被爆体験をより幅広い世代へ伝えていくという観点から、引き続き対面に限らずオンラインでの伝承など様々な手段による伝承を推進し、前年度を上回る派遣件数を達成することで、施策の効率的な実施を講じていく。</p>
5	<p>【基本目標Ⅰ施策目標7-2】 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること</p>	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進するため、令和6年度予算概算要求で、経費1,295百万円を要求した（令和6年度予算案額：1,275百万円）。</p> <p><事前分析表></p> <p>指標2の「第1類医薬品販売の際の情報提供の実施率」については、関係団体や事業者へ調査結果の共有並びに不遵守となった要因及び改善に向けた方策についてのヒアリングを行うこと等により改善を図ることとする。加えて、自治体に対し不遵守施設の監視指導の依頼を行い、目標達成を目指していく。</p>
6	<p>【基本目標Ⅲ施策目標3-1】</p>	引き続き	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p>

	被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付及び特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給を行うこと	推進	<p><予算要求></p> <p>被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付及び特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等（以下、「建設アスベスト給付金」とする。）の支給を行うため、令和6年度予算概算要求で、保険給付費として経費768,208百万円、建設アスベスト給付金の審査体制の整備や制度の周知等のための事務経費267百万円を要求した（令和6年度予算案額：保険給付費770,764百万円（なお、建設アスベスト給付金については、令和3年度の補正予算にて令和3～7年度までの予算を一括で要求している））。</p> <p><事前分析表></p> <p>指標1の「労災保険給付の請求から決定までの所要日数」については、各年度における目標値の達成に向け、引き続き、認定を行うための調査体制の整備及び労働局への支援・指導の実施、マニュアル等の作成・改定、審査業務の更なるシステム化に向けた検討を進めていく。</p> <p>指標2の「精神障害事案の請求から決定までの所要日数」についても、目標値の達成に向け、引き続き、認定を行うための事務処理の見直し、調査体制の整備及び労働局への支援・指導の実施、マニュアル等の作成・改定、審査業務の更なるシステム化に向けた検討を進めていく。</p>
7	【基本目標V施策目標2-1】 社会・経済状況の変化に対応しつつ、地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>社会・経済状況の変化に対応しつつ、地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図るため、令和6年度予算概算要求（145,640百万円の内数）した（令和6年度予算案額：141,103百万円の内数）。</p> <p><事前分析表></p> <p>指標11の「労働移動支援助成金（再就職支援コース）の対象となった者のうち3か月以内で再就職を果たした者の割合」実績値のうち「製造業」の内訳については、全体への影響はなく指標として参考になるものではないと考えるため、今後指標として記載しないこととした。</p> <p>指標13の「前年度に中途採用等支援助成金（中途採用拡大コース）に係る中途採用計画の届出を行った事業所のうち、実際に中途採用の拡大を図った事業所の割合」については、ハローワークにおいて中途採用計画を提出した事業主の求人への支援を行うこと等、助成金の運用の見直しを行うことにより改善を図り、目標達成を目指す。</p>
8	【基本目標VI施策目標1-3】	引き続き	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。

	技能実習制度の適正な運営を推進すること	推進	<p>< 予算要求 ></p> <p>技能実習制度の適正な運営を推進するため、令和6年度予算概算要求で、経費6,790百万円を要求した（令和6年度予算案額：6,621百万円）。</p> <p>< 事前分析表 ></p> <p>指標1、2、5（外国人技能実習機構が実習実施者に対して行った実地検査件数、技能実習生の労働災害件数が多い職種の実習実施者に対する実地検査等件数、技能実習計画の認定件数）について、概ね目標を達成し、順調に推移していることから、取組の更なる進展に向けて目標値を引き上げることとした。</p>
9	【基本目標VI施策目標3-1】 技能継承・振興のための施策を推進すること	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>< 予算要求 ></p> <p>技能継承・振興のための施策を推進するため、令和6年度予算概算要求で、経費4,458百万円を要求した（令和6年度予算案額：4,451百万円）。</p> <p>< 事前分析表 ></p> <p>指標1、3（ものづくりマイスターの活用を契機として、技能検定又は技能競技大会を人材育成に活用した企業又は業界団体の割合、ものづくりマイスターの活用を契機として、技能検定又は技能競技大会を人材育成に活用した企業又は業界団体の割合）については、例年、高い水準で目標値を上回っており、順調に推移していることから、今後更に目標値を85%から90%に引き上げ、引き続き、目標達成を目指していく。</p> <p>指標2の「技能五輪全国大会の来場者数」については、過去の実績を勘案したうえで目標値を据え置く予定。施策の実施に当たっては、引き続きより一層の目標達成のための取組を強化し、技能五輪全国大会等を通じて広く国民一般の技能尊重機運の醸成に向けた環境整備を目指していく。</p>
10	【基本目標IX施策目標1-2】 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築すること	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>< 予算要求 ></p> <p>精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、令和6年度予算概算要求で、経費287百万円を要求した（令和6年度予算案額：287百万円）。</p> <p>< 事前分析表 ></p> <p>国の予算事業を実施せず自治体独自の取組により「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を目指している自治体もあること等を踏まえ、指標の見直しを行った。</p>

11	【基本目標XI施策目標1-3】 総合的な認知症施策を推進すること	引き続き 推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>総合的な認知症施策を推進するため、令和6年度予算概算要求（3,710,534百万円の内数）を行った（令和6年度予算案額：3,656,735百万円の内数）。</p> <p><事前分析表></p> <p>指標7の「日常生活自立度」がⅡ以上に該当する認知症高齢者の年齢階級別割合」について、政策評価にあたっての測定指標としては適さないが、施策の実施状況や施策を取り巻く状況の変化を把握するために有益であると思われるので、測定指標から参考指標に変更した。</p>
12	【基本目標 XIV 施策目標1-1】 行政手続のオンライン化を推進すること	引き続き 推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>行政手続のオンライン化を推進するため、令和6年度予算概算要求で、経費99百万円を要求した（令和6年度予算案額：18百万円、令和5年度補正予算額：59百万円）。</p> <p><事前分析表></p> <p>指標1の「重点手続に該当する厚生労働省所管手続のオンライン申請率」については、目標値を大幅に超えたため目標値の引き上げを実施した。</p> <p>指標2の「デジタル手続法においてオンライン実施原則化の対象となる厚生労働省所管手続のうち、オンライン実施手続の占める割合」については、令和元年度から令和4年度までの各年度で順調に目標値を達成したことから、引き続きオンライン化を推進し、「前年度以上」との現在の目標を堅持していく。</p>

表6 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(総合評価方式)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippansogo/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	分野横断的に実施している政策の評価について(評価対象:就職氷河期世代への支援)(令和5年6月20日公表)	引き続き 推進	<p><引き続き推進></p> <p>評価結果を踏まえ、ひきこもり支援推進事業を通じた「居場所の設置自治体数」や「ひきこもり支援者養成研修を実施している自治体数」を関係事前分析表における測定指標として設定した。</p> <p>また、本評価書で課題として挙げられた「支援者への支援」については、令和5年度補正予算により、若者等職業的自立支援推進事業において「スーパーバイザー」を措置した。</p> <p>今後も、本評価書で示された、地域で複数機関が連携して</p>

			ひきこもり支援を行う際のポイントや課題等も参考にしながら、厚生労働省が行う就職氷河期世代支援のより効果的な実施を図っていく。
2	国民に伝わるように分かりやすく情報を発信するとともに、「国民の声」等を活用して把握した国民ニーズ等を踏まえ、国民目線に立った業務プロセスの改善を図ること（令和5年11月27日公表）	引き続き推進	<p><引き続き推進></p> <p>今後も、「国民の皆様の声」の活用を図るとともに、業務効率化の流れを踏まえつつ、より分かりやすい公表方法やより効果的かつ効率的な運用のための方策を検討する。</p> <p>国民に伝わるような情報発信については、引き続き、省全体の分かりやすい情報発信に対する意識を高める活動を行っていくこととする。</p>
3	統計改革を推進し、国民や統計ユーザーの視点に立った公的統計を作成するとともに、統計の利活用を通じて、統計の質を向上させること（令和5年11月27日公表）	引き続き推進	<p><引き続き推進></p> <p>令和4年12月に策定した新たな工程表等に基づいて、引き続き、厚生労働省の統計改革を進める。</p>

表7 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	書類保存義務の明確化（令和6年1月15日公表）	引き続き推進	<p><引き続き推進></p> <p>事業主における障害者雇用義務の適正な履行等を担保するためには、引き続き、書類保存義務を維持することが適当である。</p>
2	石綿の製造等に関する規制の見直し（令和6年3月12日公表）	引き続き推進	<p><引き続き推進></p> <p>行政の費用が増加することなく労働災害発生件数の減少による保険料負担コストの低減等の便益が得られることから、ばく露防止対策等の義務付けは妥当である。</p>
3	安全帯の譲渡等の制限等に関する規制の見直し（令和6年3月12日公表）	引き続き推進	<p><引き続き推進></p> <p>当該規制緩和により、製造業者の負担が軽減された。また、労働者の墜落による危険を防止するために使用しなければならない安全帯を一本つりの安全帯に限ることとする等により、労働者の安全確保が図られた。</p> <p>以上を踏まえ、日本国内におけるフルハーネス型かつ「一本つり」の安全帯の使用を原則とし、これに併せて法第42条の対象となる機械等から「U字つり」の安全帯を除くこととして「安全帯」を「墜落制止用器具」に改めることは妥当であった。</p>

表8 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和5年12月15日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	理容師・美容師養成施設の修得者課程に係る非課税措置	引き続き推進	<p><引き続き推進></p> <p>全国の養成施設に修得者課程の設置を促進し、理容師・美容師のいずれか一方の養成施設を卒業した者が他方の資格を取得しやすくするためには、全国あまねく効果がいきわたる税制による措置を講ずることが適当である。この評価結果を踏まえ、当該措置を継続する。</p>

表9 公共事業を対象として評価を実施した政策(未着手・未了)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	水道水源開発等施設整備事業（令和5年8月31日公表）（2件）		
	木曾川水系連絡導水路事業（岐阜県）（令和5年8月31日公表）	引き続き推進	<p><引き続き推進></p> <p>引き続き2事業を継続する。</p>
	思川開発事業（栃木県）（令和5年8月31日公表）		
2	簡易水道等施設整備事業（令和6年3月27日公表）（4件）		
	基幹改良（北海道）	引き続き推進	<p><引き続き推進></p> <p>引き続き4事業を継続する。</p>
	第二次拡張事業（沖縄県）		
	北谷町水道施設整備事業（沖縄県）		
西原町水道施設整備事業（沖縄県）			
3	水道水源開発等施設整備事業（令和6年3月27日公表）（2件）		
	湯沢市水道事業（秋田県）	引き続き推進	<p><引き続き推進></p> <p>引き続き2事業を継続する。</p>
	鳥海ダム利水計画整備事業（秋田県）		

表10 研究開発を対象に評価を実施した政策(完了後・終了時)（令和5年9月12日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	政策科学推進研究事業（6課題）	<p>評価結果を踏まえ、計372課題につき、今後同種の政策の企画立案や次期研究開発課題の実施に際し、反映する予定。</p>
2	統計情報総合研究事業（4課題）	
3	臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業（14課題）	
4	倫理的法的社会的課題研究事業（1課題）	

5	地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業（4課題）	
6	厚生労働科学特別研究事業（36課題）	
7	健やか次世代育成総合研究事業（11課題） （こども家庭庁へ移管）	
8	がん対策推進総合研究事業（39課題）	
9	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業（27課題）	
10	女性の健康の包括的支援政策研究事業（2課題）	
11	難治性疾患政策研究事業（54課題）	
12	腎疾患政策研究事業（2課題）	
13	免疫・アレルギー疾患政策研究事業（3課題）	
14	移植医療基盤整備研究事業（3課題）	
15	慢性の痛み政策研究事業（終了課題なし）	
16	長寿科学政策研究事業（6課題）	
17	認知症政策研究事業（3課題）	
18	障害者政策総合研究事業（30課題）	
19	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業（18課題）	
20	エイズ対策政策研究事業（8課題）	
21	肝炎等克服政策研究事業（6課題）	
22	地域医療基盤開発推進研究事業（30課題）	
23	労働安全衛生総合研究事業（8課題）	
24	食品の安全確保推進研究事業（20課題）	
25	カネミ油症に関する研究事業（終了課題なし）	
26	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業（21課題）	
27	化学物質リスク研究事業（5課題）	
28	健康安全・危機管理対策総合研究事業（11課題）	